



H22.4.11

田村たくみ県議会だより Challenge Spirit

～チャレンジ スピリッツ～

Vol. 23

Challenge Spirit とは・・・

直訳で「挑戦する精神」。一度志を抱いたならば、一度の挫折を苦とせず糧とし、常に挑戦する気持ちで前向きに頑張っていく「田村たくみ」の精神を表したもの。

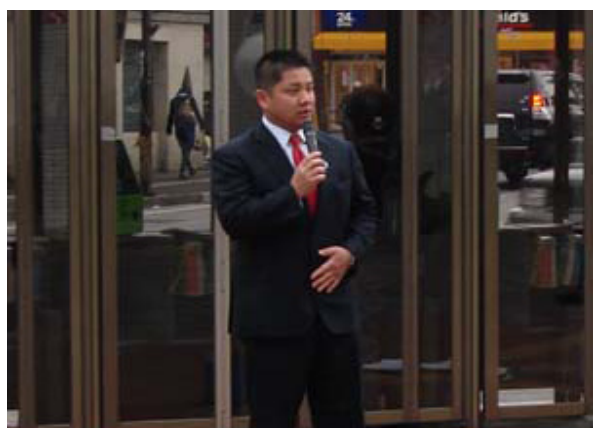
国家解体阻止！＝特集＝

第2弾…「子ども手当」「高校無償化」に異議あり！

民 主党による亡国への国家運営が進んでいます。前回特集しました、外国人参政権付与の問題を始め、夫婦別姓法、人権救済法など、国家の根幹を揺るがす法案が、数の力にまかせ進められようとしています。また、普天間基地問題をはじめとする外交・防衛問題は、最悪の状況にあり、日本の国際的信用力はガタ落ちとなっています。

こ のような中、マニフェストに記載されているとのことから、十分な審議が尽くされていない「子ども手当」「高校無償化」などの関連法案が国会で数の力で採決され、4月1日より施行されます。これらの施策は、財源問題、制度欠陥はもとより、地方に負担を強いる愚策であり、民主党が掲げる「地方主権」から著しく遠いものであります。これらの問題は、埼玉県議会2月定例会においても取り上げられました。

そ こで、今回は埼玉県にも関係する「子ども手当」「高校無償化」施策の問題点を取り上げ、問題提起したいと思います。



自民党埼玉県連青年部の街頭演説にて、民主党の矛盾点を訴える！

第2弾…「子ども手当」「高校無償化」について！

政 策立案を行う段階で大切なのは、その政策の内容はもとより、実効性の担保であります。特に、財源論無き政策提言は机上の空論と言え、政権を担う政党が行うことは許されません。民主党は、先の総選挙で国の一般会計・特別会計合わせて207兆円を根本的に組み直し、予算を捻出することにより、「子ども手当」「高校無償化」「高速道路無料化」などの施策を行うと公言しておりました。しかし、これら恒久的施策は、恒久的財源が担保されて初めて議論が行えるものであります。財源が担保されないまま、また、今通常国会にて十分な審議が行われないうち、採決がおこなわれようとしています。

特 に、全額国庫にて負担することを約束していたにも関わらず、民主党は「子ども手当」関連予算に対し、地方負担・企業負担を強いました。半額支給の今年度予算ですら全額国庫で賄えないのです。埼玉県予算にも、これらの予算負担が計上されています。また、「子ども手当」は制度的欠陥が多数あります。所得制限なしで支給され、且つ、日本に住む外国人の子に支給されるのはもとより、親が日本に住み、子が母国に在住している場合も支給対象となるのです。ちなみに、埼玉県全体では対象の在外子の数は約1400名で、今年度支給総額は約2億1840万にも上るのです。更に、子育て施策なのか？、経済対策なのか？など、制度の目的が分からないのです。制度の目的が分からないから、政策の効果が曖昧になり、何のための施策なのか分からなくなってしまっています。

ま た、「高校無償化」施策も問題を孕んでいます。義務教育ではない高等教育に対する支給により、高等教育の根本的意義が問われること。また、公立学校の授業料無償化が私立学校に通う生徒や働く人たちへの公平性を欠くこと。客観的・制度的支給対象が不明なままであり、朝鮮学校など国の学習指導要綱に従わない学校に支給される可能性があること。更に、これまで充実した低所得者施策があったにも関わらず、所得制限がないため、政策の実効性がないことなど、問題点は多数あります。埼玉県では、今回の国の動向を踏まえ、私立学校へ通う生徒への不公平感をなくす趣旨から、年収500万円以下の世帯に対し、授業料負担を実質的に無くす予算を計上しました。これは、県独自の施策で実施しますが、国の制度の欠陥を地方が補っていると言える状況なのです。更に、「高校授業料無償化」に押し出される形で、来年度予算案では、4月以降に着工予定だった全国の公立小中学校約5000棟の耐震化工事のうち、2800棟相当分が先送りされているのです。子供達の命より、マニフェストが優先されたのです。

こ のように、地方負担を強いる形や制度的欠陥がある中、「子ども手当」「高校無償化」施策が実施されます。埼玉県議会自由民主党県議団では、これらの施策が反映された県の一般会計予算に対し、法定受託事務であり、且つ、義務的経費であることなどから、市町村の事務、及び県民生活に支障が生じないよう「苦渋の選択」として原案通り可決しました。しかし、これら施策に対し、問題点を指摘した「付帯決議」を付しました。地方分権の時代と言いますが、まだまだ、国の関与が行われているのです。貰えるものは、貰いたいのが本音です。しかし、現金支給より子育て環境の整備が優先です。限りある財源を有効に活用するため、これらバラマキ政策に対し、異議を唱えなければ、国の財政破たん、地方の崩壊が止まらなくなってしまいます。皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

2月定例県議会報告！平成22年度埼玉県一般会計予算が成立！

埼玉県議会2月定例会が、2月22日から3月26日まで行われました。今議会では、平成22年度予算案をはじめ、知事から86件の議案が提案されました。

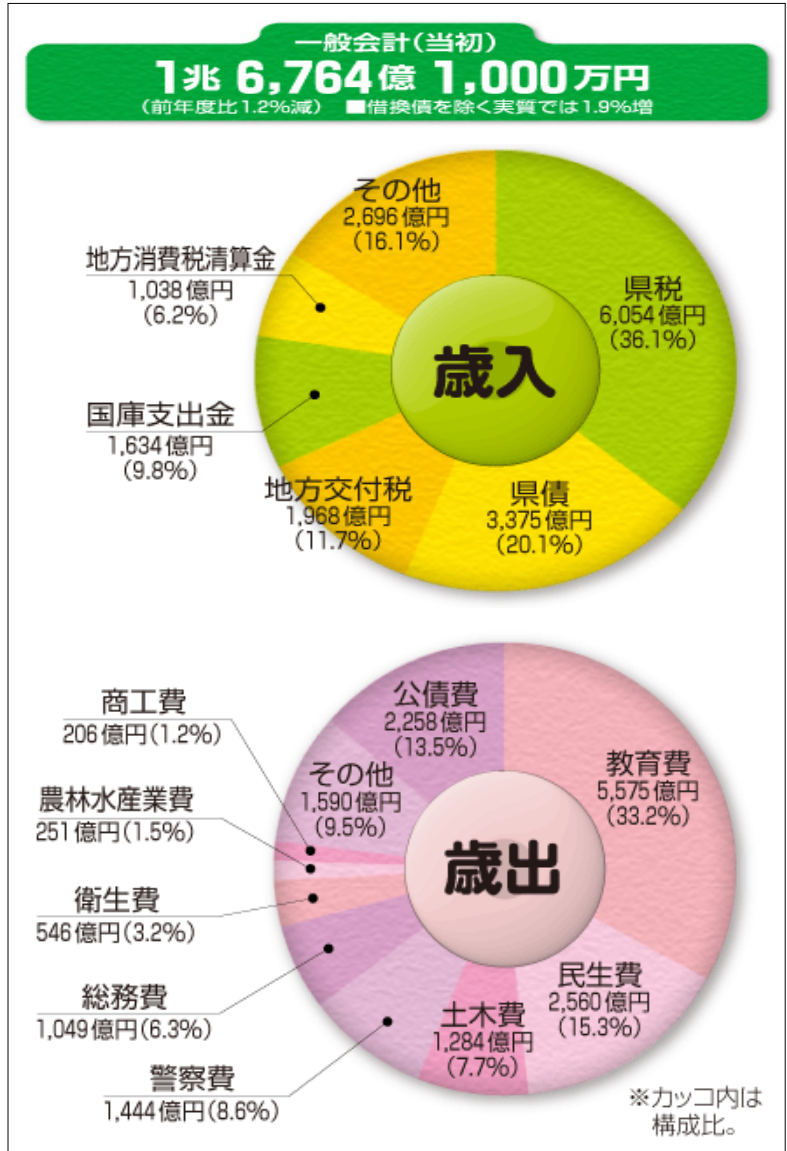
平成22年度予算編成にあたり、本県でも、依然として厳しい経済・雇用情勢が続いていることから、重要視したのは、県民の暮らしと雇用を守ること。そして、この経済危機を乗り越えた先を見据えた、次世代産業や人材の育成など、未来につながる施策にも積極的に取り組むこと。「埼玉県雇用ニューディール」と銘打って、あらゆる施策に「雇用の創出・確保」の視点を取り入れ、「当面の経済対策」、「未来への投資」、「暮らしの安心保障」の3つを重点的に取り組む柱とし、限られた財源を効率的に配分しました。

予算案を含む議案は、慎重審議の末、原案通り可決致しました。但し、第1号議案である一般会計予算については、「子ども手当」「高校無償化」など、財政的にも制度的にも大きな問題を孕んでいることから、修正等の動きもありましたが、法定受託事務・義務的経費であること等から、県民生活への影響・市町村事務の遅滞を起こさないために、苦渋の選択として可決するに至り、制度の廃止等を求める付帯決議を付けることとなりました。

また、行政委員の任命案件を5件の同意、議員提出議案2件の可決を行いました。この他にも、請願を2件採択し、「教育の政治的中立の確保を求める意見書」「人権救済(擁護)法案に反対し完全撤回を求める意見書」「国立戦没者追悼施設の設置に慎重な対応を求める意見書」など12件の意見書を採択しました。

さらに、議長・副議長選挙が行われ、新任の議長には小谷野五雄議員が、副議長には渋谷実議員が選出されました。

また、委員会、特別委員会の配属変更が行われ、田村たくみ県議は今年度「県土都市整備委員会副委員長」「緊急経済対策特別委員会委員」を拝命しました。県政発展・県民生活向上のため、今年度も全力で様々な施策に取り組む決意を受けました。



埼玉県ホームページより抜粋

田村たくみプロフィール



埼玉県議会議員 (1期)
 ・南6区 (さいたま市見沼区) 選出
 ・県土都市整備委員会 副委員長 ・緊急経済対策特別委員会 委員

昭和46年10月15日生まれ (38歳)

さいたま市立海老沼小学校 卒業、さいたま市立片柳中学校 卒業、埼玉県立川口青陵高校 卒業
 放送大学教養学部 卒業、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 修了 (公共政策修士)

主な経歴及び役職

- ・自由民主党埼玉県議会議員団 所属
- ・日本自治体危機管理学会 会員
- ・日本会議地方議員連盟 幹事
- ・全国草莽地方議員の会 会員
- ・(一社)埼玉スポーツ振興会 会長
- ・社会福祉法人「希求会」評議員
- ・さいたま市見沼区中御蔵自治会 幹事
- ・(社)埼玉中央青年会議所 会員
- ・元衆議院議員 秘書
- ・自由民主党埼玉県支部連合会青年部 副部長
- ・明治大学都市ガバナンス研究所 客員研究員
- ・都市政策フォーラム 副会長
- ・さいたま市見沼区 南中野商店会 会長
- ・青少年育成片柳地区会理事及び巡回推進員
- ・さいたま市野球連盟連合会大宮野球連盟 副会長
- ・大宮東口・タリークラブ 会員 等

県政のこと、地域のこと、要望・相談、何でもお気軽にご相談ください。
 お問い合わせ、ご用命は「田村たくみ」事務所まで・・・。

田村たくみホームページ <http://www.takumi-tamura.jp>

埼玉県議会議員 田村たくみ 事務所
 〒337-0042 さいたま市見沼区南中野 457-15
 電話 048-681-0005 FAX048-681-0006